

事業計画書（一般用）

1. 農用地区域から除外する必要性

事業計画を実施するために農地転用行為を必要とする理由について、申請者の現在の事業との関連、当該事業計画に至った動機、緊急性等と併せて記載する。

また、なぜこれだけの面積が必要なのかについて、申請者の現在の事業規模及び申請地の事業概要と併せて、具体的に記載する。

建売分譲地の場合は、保有在庫数等も記載してください。

2. 土地の選定理由

事業計画地として、当該申請地を選定するに至った経過について記載する。（他の候補地を数カ所あげた上で、当該地を選定した理由を記載する。）

また、住宅、店舗、倉庫、工場等建築物の建築を目的として転用する場合については、①立地条件、②建築物の用途及び目的に適合し、有効に利用できる場所であるか（用途地域以外の場所を選定した場合は、用途地域を選定できない理由）、③集団農地を蚕食するなど周囲の農業上の土地利用に及ぼす影響の有無も併せて記載すること。

3. 土地利用計画

申請地の利用計画について、設置施設等の詳細、進入路の位置、周辺農地への影響と被害防除策、排水計画等について具体的に記載する。

4. 資金計画

資金計画について、収入は自己資金、借入金等に区分し、支出は用地取得費、造成費、建物等建築費、附带事業費、事務費等に区分し、それぞれ具体的な金額を記載する。

5. 周辺農地への被害防除対策

取水、排水方法、土砂流出防止対策、日照・通風の影響、農業用排水施設への影響、耕作道の確保、進入路の区分及び幅員等を記載する。

被害がないと判断する場合は、その理由を記載する。

6. 他法令の状況

当該事業計画を実施するために必要と思われる許認可、届出等の法令名、手続名及び協議状況（事前の確認日又は協議日、許可見込みの有無、申請予定日など）を記載すること。